

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 02 人と地球にやさしい環境の創出

主管課 環境室環境課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象・地球温暖化の深刻化 ・国は地球温暖化の課題克服に向けて、12月の国連気候変動サミットにおいて、2020年に温室効果ガスを、1990年比で25%削減するとの目標を掲げた。 ・都市化の進展、生活様式の利便性追求に伴う環境負荷の増大 ・世界的な水不足・砂漠化現象に加え石油代替エネルギー確保のためバイオ燃料の増産が加速しているが、食料との競合や森林伐採の増加など地球規模の新たな問題が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球にやさしい環境のまち」の実現 ・安全・安心・快適な地域環境の確保 ・小中学校などと連携した環境教育の充実 ・ライフスタイルの見直しなど、環境に配慮した価値観の創出

施策の目的

市民や事業者が環境負荷の少ない生活を送ることを心がけることにより、安全で快適な生活環境を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・環境への負荷の少ない生活を目指す。
- ・安全で快適な生活環境を享受する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地球にやさしい生活をしている市民割合	%	83.3	83.4			↗
公害発生件数	件	0	0			0

施策の達成状況 (21年度)

「地球にやさしい生活をしている市民割合」は横ばいの傾向にあり、今後も継続して環境に配慮した行動について、市民や事業者への啓発に努めていく。
「公害発生件数」は0件であり、今後も基本事業を進めることにより維持に努める。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	82,973	12,503	105,436
事業費(千円)	13,184	12,503	43,809
人件費(千円)	69,789		61,627

基本事業

01 地球環境保全への取組

基本事業の目的

地球温暖化防止等に向けて、環境負荷の少ない環境重視型生活・活動を行うことによって、地球にやさしい生活を送ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生産活動や市民の生活様式を見直し、環境に負荷の少ない環境重視型生活・活動を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
省エネに取り組んでいる市民割合	%	47.9	50.3			↗
環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	25	30			30

基本事業の達成状況 (21年度)

「省エネに取り組んでいる市民割合」は横ばいの傾向にあり、また「環境配慮活動に取り組んでいる事業所数」は増加している。地球規模での温暖化対策や環境問題を克服するためには、市民・事業者の環境配慮行動が重要であることから、市民環境講座や環境経営セミナーなどを通じ、住民等の意識の向上を図りながら環境保全への取組みを推進する。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	124	46,910
事業費(千円)		124	26,922
人件費(千円)			19,988

基本事業

02 安全な地域環境の保全

基本事業の目的

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を保全する。
・化学物質などの新たな環境問題に対応するとともに、市民・事業者への的確な情報提供により、被害の発生を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
排出規制基準値超過事業所数	事業所	0	0			0

基本事業の達成状況 (21年度)

H21年度の基準超過事業所数は0件であり、これまでの行政の立入調査(観測・測定)や指導・監視・啓発による効果があったと考える。今後とも、公害事件発生を未然に防ぎ、地域の快適で安全な環境の保持のため、指導等の活動を進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	10,034	29,669
事業費(千円)		10,034	11,348
人件費(千円)			18,321

03 環境教育 学習の推進

基本事業の目的

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
環境活動参加市民割合	%	12.3	14.1			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

「環境活動参加市民割合」は、横ばいの傾向にある。今後も事業の創意工夫に努め、学校教育への出前講座の充実や日常生活における環境負荷を分かりやすくPRするなど、環境問題を身近な問題として捉える機会を設定しながら環境負荷軽減の行動意識を高める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,806	10,765
事業費(千円)		1,806	2,437
人件費(千円)			8,328

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	01 環境と調和する都市の構築									
	02 人と地球にやさしい環境の創出									
	◎ 環境教育等推進事業	2,481				550	1,931	市民環境講座(5回)・環境広場の開催、小中学生対象の環境学習の実施、環境ハンドブックの作成(1,400部)、夏・冬休み環境学校・買い物ゲームの開催	8,451	10,932
	◎ 環境負荷軽減推進事業	3,733					3,733	大気、水質、悪臭、騒音等調査	10,564	14,297
	○ ダイオキシン類調査事業	888					888	当別町との公害防止協定に基づくダイオキシン類調査(大気・水質・土壌)	2,535	3,423
	○ 環境測定局維持管理経費	5,929					5,929	環境測定局(篠津、野幌)の維持管理経費	2,535	8,464
	○ 環境マネジメントシステム事業	200					200	市民・事業者向け啓発パンフレット作成(1,000部)、事業所向け環境マネジメントセミナーの開催	6,761	6,961

※平成21年度予算金額です。